

令和8年度「愛知県地域職業訓練実施計画（総合計画）」

令和8年4月1日

愛知県
独立行政法人高年齢・障害・求職者
雇用支援機構愛知支部
愛知労働局

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、国及び愛知県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）が、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練等）等多岐にわたることから、国及び愛知県が一体となって、特定求職者を含む求職者に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

- ・求職者支援訓練

国（愛知労働局）

- ・公共職業訓練

愛知県

国（独立行政法人 高年齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部〈中部職業能力開発促進センター〉）

(2) 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

愛知県下の雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.23倍（令和8年1月）と、対前月同水準になっているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。また、人手不足感が深刻化する中、特に医療・介護・福祉・建設・運輸の業界においてはそれが慢性化している。

さらに、少子高齢化に伴う労働力人口減少社会への対応も急務であり、働き手の確保や労働

生産性向上の観点から、若年者、女性、障害者、高齢者等の各層の態様に応じた人材育成が必要である。持続的な経済成長実現のため、多様な人材が活躍できる環境整備と、労働生産性を高めるために職業能力開発への投資を強化し、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション等の進展といった大変革の中、離職者の就職実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性向上等、多様な職業能力開発の機会の確保・提供が重要である。

(2) 令和7年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和7年4月から12月末までの新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は、愛知県において73,536人と前年同期比で1.1%の減少となっている。

令和7年度の職業訓練の受講者は次のとおり。

- ① 公共職業訓練 (令和7年12月末現在)
- | | |
|---------------|--|
| 離職者訓練 (施設内訓練) | 736人 (前年同期比102.2%) |
| | [内訳：県308人・機構428人 (中部357人、港71人)] |
| 〃 (委託訓練) | 2,889人 (前年同期比99.7%) |
| | [内訳：県2,889人] |
| 在職者訓練 | 7,389人 (前年同期比105.0%) |
| | [内訳：県1,980人・機構5,409人 (中部5,231人、港178人)] |
| 学卒者訓練 | 94人 (前年同期比92.1%) |
| | [内訳：県70人・機構24人] |
| 障害者訓練 (施設内訓練) | 72人 (前年同期比90.0%) |
| | [内訳：県72人] |
| 〃 (委託訓練) | 89人 (前年同期比83.9%) |
| | [内訳：県89人] |
| 〃 (在職者訓練) | 16人 (前年同期比84.2%) |
| | [内訳：県16人] |
- ② 求職者支援訓練 (令和7年12月末現在)
- | | |
|-------|--------------------|
| 基礎コース | 138人 (前年同期比100.0%) |
| 実践コース | 962人 (前年同期比104.0%) |

令和7年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

① 公共職業訓練 (離職者訓練) ※1

◇愛知県

施設内訓練 72.2% (前年度 66.2%)

委託訓練 77.6% (前年度 77.7%)

◇独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部 (以下「機構愛知支部」という。)

施設内訓練 94.2% (前年度 94.5%)

③ 求職者支援訓練 ※2

基礎コース 47.3% (前年度 82.2%)

実践コース 57.8% (前年度 63.0%)

※1 令和7年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用相当就職による就職率

※2 令和7年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用就職による就職率

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

少子高齢化を背景とした生産年齢人口の減少が急速に進行する中で、地域の経済社会の活力を維持・向上させるためには、企業の人材ニーズや求職者の訓練ニーズに対応し、生産性の向上に資する訓練を実施していく必要があり、特に人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野、デジタル分野の人材育成に重点を置き取り組む必要がある。

以下の(1)から(5)を踏まえ、愛知県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう公共職業訓練と求職者支援訓練について総合的に計画(別紙1、2参照)を策定し、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部をはじめとする行政機関、地方自治体、訓練実施機関や労使団体等の幅広い連携・協力関係を密にして、愛知県の人材育成に取り組むこととする。

(1) デジタル分野の拡充

持続的な賃上げの実現には、企業の生産性向上が不可欠であり、そのためには社会全体のあらゆる分野でデジタル化を推進する人材の育成が求められている。このため、引き続きデジタル分野における訓練の拡充に取り組む。

デジタル分野では、受講機会・受講者の確保や就職支援が課題となっていることから、令和6年度に実施した企業のデジタル人材ニーズ把握のアンケート結果を「デジタルスキル表」として整理し、愛知県及び機構と共有することで、企業ニーズに即した訓練カリキュラムの設定を促す。さらに、ハローワークにおいても「デジタルスキル表」を活用した職業相談(訓練コース設定に関する助言、キャリアコンサルティング等)に取り組み、訓練受講者には企業が求める人材ニーズを伝えることで、スキル習得の動機付けの強化を図る。

また、労働局が毎月発行する訓練コース案内(ハロトレ News)において、「デジタルスキル表」に基づき各コースで習得可能なデジタルスキルを明示することにより、訓練受講者のミスマッチ防止及び意識喚起を図り、人材育成を促進することとする。

さらに、「デジタルスキル表」を活用し、デジタル知見を活用できる求人を「DX 推進求人」として確保するとともに、その情報を取りまとめて訓練受講者をはじめとする求職者へ提供し、効果的なマッチングの促進に取り組む。

このほか離職者向け職業訓練には、デジタルリテラシーの習得が可能なカリキュラムを含む訓練コースの設定など、デジタル分野の更なる拡充を図る。

(2) 製造分野、建設関連分野の定員充足に向けての取組

製造分野・建設関連分野において就職率は高いものの、応募倍率や定員充足率が低調なコースがみられる。製造業が基幹産業である愛知県において産業の発展を図るためには、ものづくり人材の育成促進に加え、あらゆる産業の基盤を支える建設関連分野の人材育成が欠かせない。

さらに、2028年には技能五輪国際大会の開催が決定しており、ものづくり人材の育成促進は大会機運の醸成にも寄与するものである。

これらを踏まえ、定員充足に向けて以下の取組を進めていく。

- ① 訓練コース、訓練開講時期及び訓練定員数の見直し
- ② 愛知県と JEED のホームページの比較・検証（有効な周知・広報の把握）
- ③ 見学会の内容の充実、見学会等の開催と受講申込者数との相関関係の分析
- ④ 女性受講者の確保（女性活躍事例の収集・発信、短時間訓練の設定等）

（3）介護・医療・福祉分野への取組

介護・医療・福祉分野について、人材の確保が引き続き重要な課題となる中で、就職率、応募倍率、定員充足率が低調なコースがあるため、重点的に周知・広報に取り組むとともに、令和8年度訓練効果検証ワーキンググループにて、定員確保等に向けた検証・分析に取り組む。

（4）就職率向上のための取組

就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資する訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。

（5）効果的なキャリアコンサルティングの実施

訓練受講者は、キャリアコンサルティングの実施にあたって、以下を望んでいることから、すべての訓練実施機関に対して、これらを周知し効果的なキャリアコンサルティングの実施を図る。

- ① キャリアコンサルティング実施前に、キャリアコンサルティングの目的や実施効果等について事前説明すること。
- ② 訓練期間中は、同一のキャリアコンサルタントによるコンサルティングを実施すること。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

（1）公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

離職者や転職者を対象に、就職に必要となる基礎的な知識や技能を身につけるため、モノづくり分野、建築分野を基本とした4ヶ月から1年の訓練を実施する。

また、女性の活躍促進として、一部において託児サービスを付加した職業訓練を実施する。これらの訓練受講者の就職率は82.5%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	170名	メタルクラフト科、インテリア科、電気機器科、総合造園科

名古屋高等技術専門校窯業校	50名	陶磁器製造科、陶磁器デザイン科
三河高等技術専門校	200名	メタルクラフト科、電気工事科、3Dモデリング科、総合造園科、建築物施工科
三河高等技術専門校東三河校	60名	インテリア科
合 計	480名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	500名	テクニカルメタルワーク科、テクニカルオペレーション科、機械加工技術科、デジタル機械設計科、ものづくりサポート科、住宅診断サービス科、電気設備技術科、生産システム技術科、スマート生産サポート科、電気設備技術科（デュアル）、組込みマイコン技術科（デュアル）
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	100名	クレーン運転科、物流機械運転科
合 計	600名	

② 委託訓練

- ・求職者の就職を支援するため、雇用保険の受給者等を対象として、雇用セーフティネット対策訓練（離職者等再就職訓練、日本版デュアルシステム対応型訓練等）を専修学校等の民間教育訓練機関等に委託して実施する。
- ・重点分野として人手不足が深刻な介護分野や建設分野を始め、対象者の訓練ニーズに応じたPC系、情報技術系、医療事務系、ビジネス系等の訓練を実施する。
- ・就職を希望するが育児等で通所型訓練の受講が困難な方を対象とし、eラーニングシステムを活用した訓練コースを実施する。
- ・長期高度人材育成コースについては、国家資格の取得など正社員就職に優位な職業訓練を実施する。
- ・女性の活躍促進として、託児サービスを付加した職業訓練を実施する。
- ・定住外国人向けの訓練コース等、多様なニーズに配慮した職業訓練を実施する。
- ・就職氷河期世代対策として、就業経験の少ない者を対象に座学訓練に企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた日本版デュアルシステム対応型訓練を実施する。

- ・これらの訓練受講者の就職率は75%以上を目指す。

◇愛知県

区 分	定員	主な科目名又は重点分野
知識等習得コース(3か月) オンラインコース含む	3, 160名	PC系、情報技術系、医療事務系、 介護系、ビジネス系、その他(デザイン等)
知識等習得コース (4か月、5か月) 愛知県経営者協会×愛知県共同 開発デジタル人材育成コース	120名	実務に活かせるICTビジネス科、 現場で役立つプログラミング科
知識等習得コース(5か月)	40名	情報技術系、その他
コンソーシアムカリキュラム 活用コース(9か月)	20名	情報技術系
就農訓練コース(9か月)	30名	農業技術研修科
介護福祉士・保育士養成コース (2年)	98名	介護福祉士養成科、保育士養成科
職業実践専門課程コース(2年)	60名	言語聴覚科、自動車整備科
1年課程コース(1年)	24名	精神保健福祉士養成科、社会福祉士 学科
定住外国人向けコース(3か月)	45名	介護系
建設人材育成コース(3か月)	45名	サービス系
eラーニングコース(2か月)	60名	ビジネス系
デュアルシステム訓練(6か月)	555名	情報技術系、介護系、サービス系
合 計	4, 257名	

(2) 公共職業訓練(在職者訓練)の対象者数等

① 施設内訓練

現在職業に就いている方を対象として、急速な技術の進歩や産業構造の変化の中でより一層の職業能力の向上を目指す新しい知識や技術を身につけるための短期間の訓練を実施する。

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
名古屋高等技術専門学校	980名	Python プログラミング (ChatGPT 編) 等
名古屋高等技術専門学校窯業校	20名	ロクロ成形技法による急須作り (基礎) 等
三河高等技術専門学校	820名	産業用ロボットの基本操作 等
三河高等技術専門学校東三河校	180名	建築CAD基礎 (Jw_cad) 等
合計	2,000名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	5,530名	生産技術科、制御技術科、産業機械科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、メカトロニクス技術科、建築科、建築設備科
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	200名	港湾荷役科、クレーン運転科
合計	5,730名	

(3) 公共職業訓練 (学卒者訓練) の対象者数等

① 施設内訓練

モノづくり分野、建築分野、港湾物流分野を基本に、中学、高校等の新規卒業者を始めとした若年者を対象として、職業に就くために必要となる知識や技能を身につけるための訓練を実施する。

これらの訓練受講者の就職率は95%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	130名	建築設計科【建築デザイン施工科】、システム設計科【組込みシステム科】、機械加工科【モノづくり機械科】

三河高等技術専門校	100名	住居建築科【木造建築科】 機械技術科【モノづくりチャレンジ科】 ロボットシステム科【製造設備科】
合 計	230名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	30名	港湾荷役科
合 計	30名	

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

障害のある方の職業的自立を支援するため、各人の能力や適性に応じた、基礎的な技能や技術を身につけるための訓練を実施する。

① 施設内訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	125名	ITスキル科、OAビジネス科、CAD設計科、ワークサポート科、就業支援科、総合実務科
名古屋高等技術専門校	10名	総合実務科
三河高等技術専門校	10名	総合実務科
合 計	145名	

② 委託訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	200名	知識・技能習得訓練コース等

名古屋高等技術専門学校	25名	食品加工科、生産実務科
合計	225名	

③ 在職者訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
愛知障害者職業能力開発校	50名	3DCAD (CATIA) 入門ほか
合計	50名	

(5) 求職者支援訓練の対象者数等

① 実施規模と分野

令和8年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう1,430人程度（充足率：75%を勘案）に訓練機会を提供するため、訓練認定規模1,916人を上限とする。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）の割合を20%とし、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を80%とする。

また、安定就労を目指す者の就業を支援するため、実践的な技能の習得、就職に直結する資格を取得できる短期間の訓練コースを設定し、これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域での訓練機会を確保するため、地域ニーズ枠を設定する。

なお、女性の活躍推進、ひとり親に対する就業対策として、育児中の女性等が訓練を受講しやすくなるよう託児サービス支援付き訓練コースや短時間訓練コースなど、対象者の特性、訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

令和8年度の訓練認定規模、割合は以下のとおりとする。

分野	訓練認定規模	割合
基礎コース	383人	20%
実践コース	1,533人	80%
IT分野	106人	(7%)
営業・販売・事務分野	316人	(21%)

	医療事務分野	72人	(5%)
	介護・医療・福祉分野	307人	(20%)
	デザイン分野	444人	(29%)
	理容・美容関連分野	144人	(9%)
	その他分野	144人	(9%)
合計		1,916人	
(参考) デジタル分野		550人	実践コースの36%

上記のうち、新規参入枠は30%以内とし、地域ニーズ枠は、実践コースの20%以内とする。また、eラーニングコースの認定数の上限は実践コースの14%程度とする。なお、ある認定単位期間で余剰定員が発生した訓練分野の定員については、同一認定単位期間内で、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

② 繰越した余剰定員の取扱い

認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となった訓練コースの繰越分については、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

③ 認定単位期間等

愛知県域における認定単位期間については、四半期ごとに認定することとする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間等については、機構愛知支部のホームページで周知する。

④ 就職率の目標

訓練修了3ヶ月後の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

5 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

(1) 関係機関との連携

愛知県内における職業訓練ニーズに応じ、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部、企業、団体、訓練実施機関等が連携し、必要な訓練を一体的に企画立案するとともに、この効果的な実施に向け、ハローワークにおける能動的な受講斡旋を推進する。

令和8年度においても、愛知県地域職業能力開発促進協議会を開催し、関係者の協力の下、より地域ニーズを踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進を図る。

また、同協議会の下に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講希望者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

訓練受講中は、訓練実施機関において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練修了前にアンケート調査を行い、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、ハローワークにおいても、訓練期間中に作成したジョブ・カード等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

(3) 女性の活躍促進に向けた就業支援の実施

女性の活躍を促進するため、育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要とされていることから、公共職業訓練及び求職者支援訓練において育児中の女性等が訓練を受講しやすい託児サービス支援付き訓練コースの拡充を図るとともに、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部が連携の下、さらなる利用促進に向けた検討を行うこととする。

(4) 公的職業訓練の更なる周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」や平成 29 年 10 月に決定したロゴマーク（愛称「ハロトレくん」）を PR アイコンとして、公共職業訓練、求職者支援訓練の PR 動画やポスター等に活用するなど、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部が連携し、積極的な周知広報に努めていくこととする。

さらに、リ・スキリング、職業能力開発の機運醸成を目的として、訓練実施施設が参加する訓練説明会（体験を含む）を行うイベント「(仮) 職業訓練フェスタ」を開催する。

6 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

地域リスクリング事業については、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスクリングの推進サポート等」及び「③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援」を対象とする。

なお、令和 8 年度に実施する地域リスクリング事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和 8 年度に開催される愛知県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

また、愛知労働局リスクリング応援キャラクター「リスクリン」を活用し、人材開発支援策の一層の周知広報に取り組む。